

経営比較分析表（令和6年度決算）

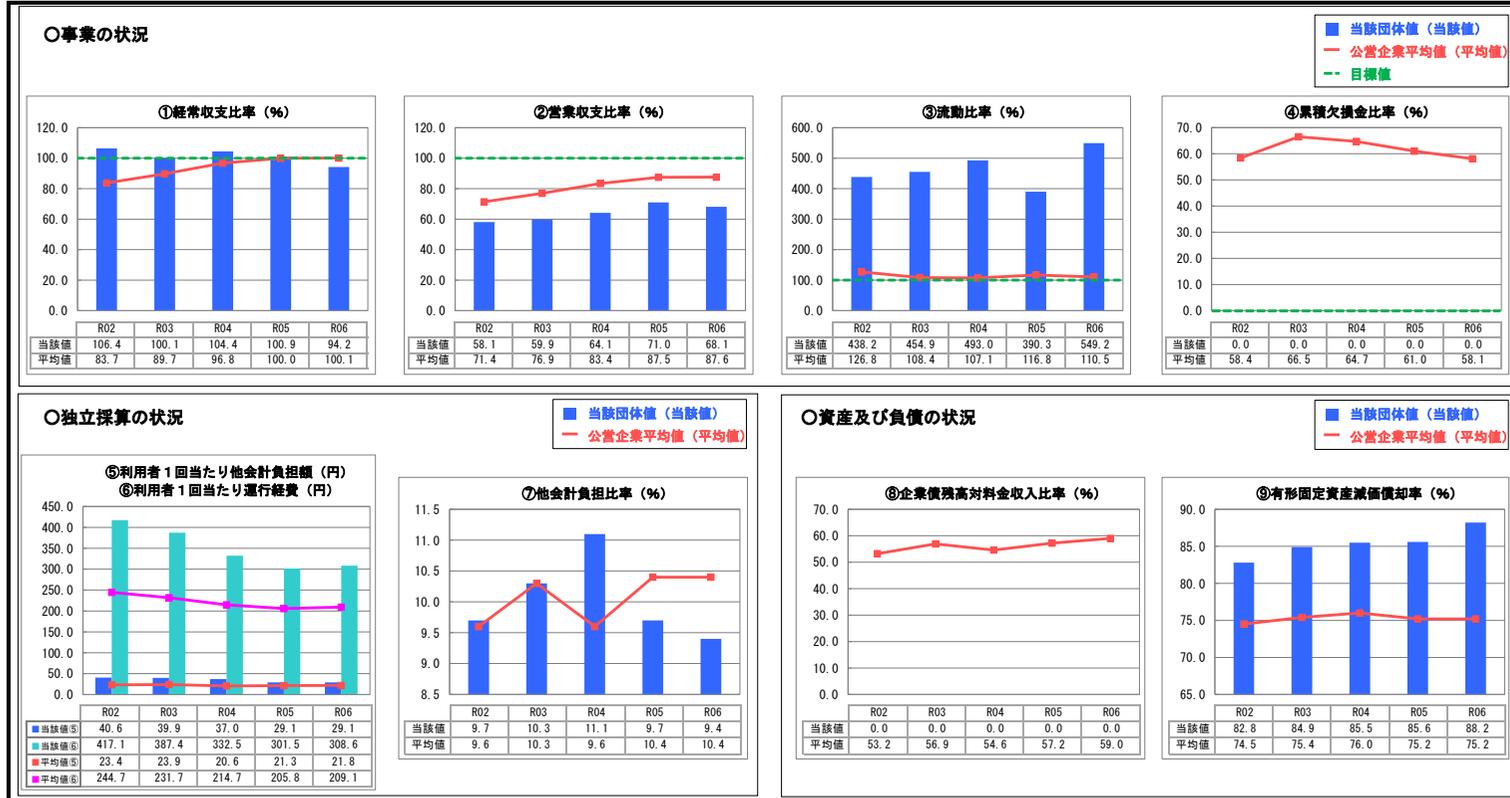
佐賀県 佐賀市

業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率（％）	営業路線（km）	年間走行キロ（千km）	在籍車両数（両）
-	168.7	2,299	74
職員数（人）	管理の委託割合（％）	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
134	-	有	有

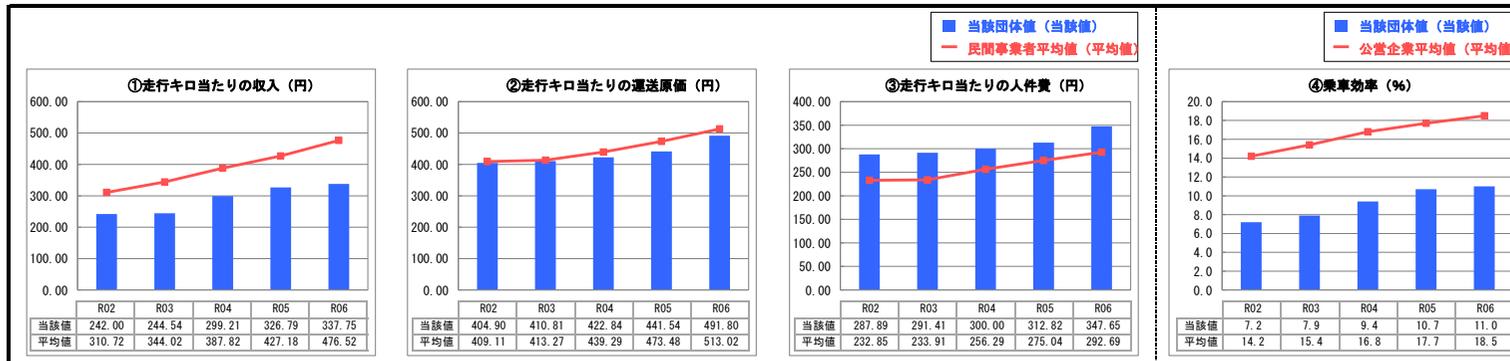
※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

	R02	R03	R04	R05	R06
年間輸送人員（千人）	2,429	2,642	3,136	3,588	3,812
他会計負担額（千円）	98,571	105,427	115,886	104,381	110,778

1. 経営の健全性



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

令和6年度から令和15年度までを期間とする「佐賀市交通事業経営戦略」を策定し、安定して事業を継続するための経営に努めている。

経営状況としては、令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、輸送人員及び運賃収入は大幅に減少していたが、令和4年度後半から回復基調が強まり、令和6年度は、SAGA2024国スポ・全降スポをはじめとする各種スポーツ大会の開催のほか、令和5年4月以降の佐賀空港発着の国際線の運航再開に伴う佐賀空港線の利用者の増加などにより、輸送人員はコロナ禍前の令和元年度と比較し51万人増加している。

一方、物価や人件費の高騰により事業費用が増加したことにより、①経常収支比率は94.2%となり経常損失が発生し、②営業収支比率も前年度に比べ2.9ポイント減少している。

独立採算に関する指標では、⑤⑥が高い数値となっている。理由としては、佐賀市の公共交通ビジョンのなかで既存のバス路線の維持を掲げているためであり、今後同様の傾向が続く見込みである。⑦他会計負担比率については、令和4年度に一時的に上昇したものの、その後は減少傾向にある。大規模な設備投資（車両購入等）については、国県及び佐賀市（一般会計）からの補助金をほぼ充当しており企業債での借入れはないため、⑧企業債務高対料金収入比率は10%となっている。

⑨有形固定資産減価償却率は、バスの購入台数が例年に比べ少なかったことで前年度に比べ上昇している。

2. 経営の効率性について

年間輸送人員の増加に伴う、運送収入の増加により、①走行キロ当たりの収入も改善傾向にあるが、燃油費の増加などにより、②走行キロ当たりの運送原価も増加している。

人件費については、平成26年度から、企業職二表の適用職員の採用による抑制を図っているが、運転士不足の影響や人事院勧告による給与改定により職員給与が上昇したことで、③走行キロ当たりの人件費は増加している。

④乗車効率は平均値を下回っているものの、毎年上昇しており増加傾向にある。

全体総括

今後も「佐賀市交通事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化を進めていく。

運行面では、国県からの補助対象となっている地域間幹線系統等の不採算路線について、県や市長部局と連携を図りながら生産性向上に取り組んでいく。

また、輸送人員及び運賃収入についてはほぼコロナ前を上回る水準まで回復しているが、燃油等を含む物価や人件費の上昇の影響が大きく、費用の増加が今後も見込まれるため、20年以上揃え置いている基準賃率（運賃）の見直しについて検討していく。